

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」

2023年7月号

6月21日、通常国会が閉会した。これからの日本を左右する防衛費財源確保法や原発推進法が成立した。岸田政権が進める「大転換」、軍拡・原発回帰の具体化だ。改正出入国管理法とLGBT理解増進法も、骨抜きされて成立。22日の朝日社説は、「世論の賛否が分かれるテーマで、より幅広い合意形成を探る努力はみられず、政権をチェックする立法府の責務が果たされたとはいえない」と指摘する。

与党の拙速な国会運営だけでなく、日本維新の会と国民民主党の対応には、野党の本分にもとる点があったと批判。「与党の補完勢力とみられても仕方あるまい」と。両党は岸田内閣不信任案にも反対した。

維新は野党第一党を狙うが、改憲や軍拡（核共有）などでは、自民の煽動役を果たしている。ロイター通信が6月29日電で、維新の馬場代表を「ポピュリスト」と紹介。維新という政党の本質について、国内メディアもシビアに伝えるベ

きではないか。

岸田政権の支持率は急激に落ち込んでいる。毎日6月19日によると、支持率は33%で、1ヶ月で12ポイント下落。岸田首相長男の「忘年会問題」もあるが、マイナパートラブルが影響しているようだ。

とりわけ現行の保険証が来秋に廃止されることが混乱に拍車をかけている。読売6月7日社説も「マイナ保険証の見直しは、今からでも遅くはない。トラブルの原因を解明し、再発防止に努めるのが先決だ。当初の予定通り、選択制に戻すのも一案だろう」と指摘。医療機関の混乱を回避し、国民皆保険制度を維持させるためにも、現行保険証の廃止はやめるべきだ。

6月23日の沖縄慰霊の日。玉城デニー知事の「平和宣言」に注目した。岸田政権のもとで、とりわけ南西諸島への自衛隊基地強化が急速に進んでいる。沖縄が再び戦場になるのではと、不安の声が高まっている。平和宣言では、「沖縄県が築いてきたネットワークを最大限に活用した独自の地域外交を展開し、同地域における平和

構築に努めてまいります」と述べた。平和を求める地域外交が、「新しい戦前」にならないためにも欠かせない。

沖縄に自衛隊配備、もっと伝えてという朝日「声」を本土メディアに伝えたい。

(2023年7月28日)

